



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループ (氏名) 堀井 達正 TEL 03-5471-1141
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,349,140	4.4	122,957	△7.5	135,931	△4.7	82,438	△7.9
26年3月期第3四半期	1,292,207	9.0	132,910	47.2	142,638	50.3	89,476	38.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 145,449百万円 (16.1%) 26年3月期第3四半期 125,245百万円 (67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	98.02	—
26年3月期第3四半期	105.63	—

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,744,339	860,959	40.6
26年3月期	1,521,757	768,953	41.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 708,327百万円 26年3月期 633,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	7.00	—		
27年3月期(予想)				14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	5.1	165,000	△5.3	175,000	△6.2	100,000	△16.2	119.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 （注）当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	848,422,669株	26年3月期	848,422,669株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,246,856株	26年3月期	1,130,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	841,004,199株	26年3月期3Q	847,086,014株

※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成26年6月27日開催の第112回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮後の平成27年3月期の配当及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末7円00銭（注） 期末（予想）14円00銭

2. 平成27年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 119円16銭

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対してお支払いしております。

・決算説明会資料は平成27年2月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9
① 地域別販売実績	9
② 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、底堅い需要に支えられ、前年同期に比べ4,081台（8.5%）増加の52,167台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移した一方、タイ市場の停滞によるトラック及びピックアップトラックの販売が低調に推移したことに伴い、前年同期に比べ2,273台（0.7%）減少し318,457台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ1,808台（0.5%）増加し370,624台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ91億円（16.3%）増加し649億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ2億円（0.3%）減少の839億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆3,491億円と前年同期に比べ569億円（4.4%）増加し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高を更新することができました。内訳は、国内が4,886億円（前年同期比9.6%増）、海外が8,605億円（前年同期比1.7%増）であります。

損益につきましては、資材費等の合理化活動の推進による利益押し上げはあったものの、主にタイでの減収による影響と、今後の事業拡大に向けた成長戦略関連費用の増加によって、営業利益は1,229億円（前年同期比7.5%減）、経常利益は1,359億円（前年同期比4.7%減）となりました。また、四半期純利益は824億円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,225億円増加し、1兆7,443億円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が858億円、たな卸資産が622億円、有形固定資産が277億円増加したことなどがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べて920億円増加し、8,609億円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益824億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が263億円、少数株主持分が170億円増加した一方で、配当及び退職給付制度変更に伴い利益剰余金が332億円減少、自己株式の取得により100億円減少したことなどがあげられます。

自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて964億円増加の2,344億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,849	320,737
受取手形及び売掛金	253,140	246,679
リース投資資産	18,526	35,434
商品及び製品	112,488	177,419
仕掛品	12,654	13,820
原材料及び貯蔵品	57,722	53,890
繰延税金資産	29,286	31,820
その他	28,297	37,353
貸倒引当金	△1,022	△1,049
流動資産合計	745,944	916,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,167	125,674
機械装置及び運搬具（純額）	112,199	136,172
土地	275,149	275,167
リース資産（純額）	8,761	9,518
賃貸用車両（純額）	6,346	11,469
建設仮勘定	44,459	31,307
その他（純額）	8,716	11,191
有形固定資産合計	572,799	600,501
無形固定資産		
のれん	1,968	1,923
その他	9,331	11,830
無形固定資産合計	11,299	13,754
投資その他の資産		
投資有価証券	128,913	146,636
長期貸付金	1,103	1,604
繰延税金資産	26,483	23,325
その他	37,123	44,339
貸倒引当金	△1,910	△1,926
投資その他の資産合計	191,713	213,979
固定資産合計	775,813	828,234
資産合計	1,521,757	1,744,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	335,097
電子記録債務	9,003	18,756
短期借入金	51,178	109,696
リース債務	3,626	2,498
未払法人税等	25,883	16,614
未払費用	41,623	40,691
賞与引当金	16,344	8,931
製品保証引当金	6,314	8,978
預り金	2,594	6,970
その他	44,646	42,332
流動負債合計	510,409	590,567
固定負債		
長期借入金	77,333	114,354
リース債務	5,847	7,924
繰延税金負債	3,852	4,278
再評価に係る繰延税金負債	49,057	49,143
退職給付に係る負債	97,437	106,641
長期預り金	1,382	1,395
その他	7,483	9,074
固定負債合計	242,394	292,812
負債合計	752,803	883,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	50,554
利益剰余金	463,492	512,667
自己株式	△677	△10,710
株主資本合計	554,014	593,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	19,947
繰延ヘッジ損益	△101	△778
土地再評価差額金	77,625	77,539
為替換算調整勘定	7,750	34,107
退職給付に係る調整累計額	△18,003	△15,645
その他の包括利益累計額合計	79,365	115,170
少数株主持分	135,573	152,632
純資産合計	768,953	860,959
負債純資産合計	1,521,757	1,744,339

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	1,292,207	1,349,140
売上原価	1,057,934	1,110,829
売上総利益	234,272	238,311
販売費及び一般管理費	101,361	115,353
営業利益	132,910	122,957
営業外収益		
受取利息	1,232	2,395
受取配当金	1,476	1,380
持分法による投資利益	8,223	8,241
その他	2,799	6,605
営業外収益合計	13,731	18,622
営業外費用		
支払利息	1,540	1,538
訴訟和解金	333	1,604
その他	2,130	2,505
営業外費用合計	4,004	5,648
経常利益	142,638	135,931
特別利益		
固定資産売却益	95	61
負ののれん発生益	6,387	—
その他	758	20
特別利益合計	7,241	81
特別損失		
固定資産処分損	563	1,252
減損損失	259	452
持分変動損失	2,880	—
段階取得に係る差損	1,161	—
その他	163	294
特別損失合計	5,028	1,999
税金等調整前四半期純利益	144,850	134,013
法人税等	37,312	35,539
少数株主損益調整前四半期純利益	107,538	98,473
少数株主利益	18,061	16,035
四半期純利益	89,476	82,438

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	107,538	98,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,057	8,002
繰延ヘッジ損益	△342	△676
土地再評価差額金	—	△85
為替換算調整勘定	8,078	35,257
退職給付に係る調整額	—	2,358
持分法適用会社に対する持分相当額	3,913	2,119
その他の包括利益合計	17,707	46,975
四半期包括利益	125,245	145,449
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,349	118,244
少数株主に係る四半期包括利益	18,896	27,205

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

①地域別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	18,560	149,741	21,027	167,477	2,467	17,736
	海外	31,961	160,539	28,723	123,433	△3,238	△37,106
大型・中型車計		50,521	310,281	49,750	290,910	△771	△19,370
	国内	29,526	95,692	31,140	99,253	1,614	3,561
	海外	288,769	521,228	289,734	558,206	965	36,978
小型車他計		318,295	616,920	320,874	657,460	2,579	40,540
	国内	48,086	245,433	52,167	266,731	4,081	21,297
	海外	320,730	681,768	318,457	681,640	△2,273	△128
車両計		368,816	927,201	370,624	948,371	1,808	21,169
	海外	-	55,859	-	64,981	-	9,122
	海外生産用部品	-	55,859	-	64,981	-	9,122
	国内	-	40,041	-	49,668	-	9,627
	海外	-	44,163	-	34,312	-	△9,850
エンジン・コンポーネント		-	84,204	-	83,981	-	△223
	国内	-	160,376	-	172,229	-	11,852
	海外	-	64,565	-	79,576	-	15,011
その他		-	224,941	-	251,806	-	26,864
	国内	-	445,851	-	488,629	-	42,778
	海外	-	846,356	-	860,511	-	14,155
売上高合計		-	1,292,207	-	1,349,140	-	56,933

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	68,634	463,501	314,220	846,356
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,292,207
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.3	35.9	24.3	65.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	89,425	381,710	389,375	860,511
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,349,140
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.6	28.3	28.9	63.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…タイ、中国、インドネシア、香港

(3) その他の地域…オーストラリア、サウジアラビア、エジプト、コロンビア、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。